



## 平成20年3月期 中間決算短信 [米国会計基準]

平成19年11月9日

上場会社名 株式会社ワコールホールディングス  
コード番号 3591

上場取引所 東証一部・大証一部  
URL <http://www.wacoalholdings.jp/>

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 塚本 能交  
問合せ先責任者 役職名 経営企画部長 氏名 大谷 郁夫  
半期報告書提出予定日 平成19年12月20日

TEL (075)682-1006

(百万円未満四捨五入)

### 1. 19年9月中間期の連結業績 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		税引前中間(当期)純利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	84,475	0.7	8,980	△ 2.2	10,199	5.7	1,875	△ 69.9
18年9月中間期	83,928	1.6	9,181	45.9	9,647	44.1	6,226	40.4
19年3月期	166,410	—	12,896	—	13,920	—	9,029	—

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	13	34	—	—
18年9月中間期	43	26	—	—
19年3月期	63	18	—	—

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 △ 3,943 百万円 18年9月中間期 837 百万円 19年3月期 1,771 百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年9月中間期	242,517		188,699		77.8	1,342	38	
18年9月中間期	242,520		187,621		77.4	1,303	75	
19年3月期	250,266		193,278		77.2	1,374	89	

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年9月中間期	5,391		△ 1,429		△ 2,935		20,849	
18年9月中間期	2,342		△ 4,541		180		17,797	
19年3月期	9,339		△ 1,185		△ 8,404		19,816	

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金		
	中間期末		年間
	円	銭	円 銭
19年3月期	—	—	22 00
20年3月期	—	—	25 00
20年3月期(予想)	—	—	25 00

### 3. 20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	167,000	0.4	13,000	0.8	14,000	0.6	4,700	△ 47.9	33	44

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ①会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、14ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

①期末発行済株式数（自己株式を含む）

19年9月中間期 144,016,685株 18年9月中間期 144,016,685株 19年3月期 144,016,685株

②期末自己株式数

19年9月中間期 3,445,947株 18年9月中間期 108,243株 19年3月期 3,440,116株

(注) 1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、15ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

(百万円未満切捨て)

19年9月中間期の個別業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	4,023	72.5	2,033	—	2,127	949.1	△ 2,386	—
18年9月中間期	2,331	△ 96.6	129	△ 97.3	202	△ 96.7	208	△ 93.6
19年3月期	6,005	—	1,570	—	2,132	—	1,516	—

	1株当たり中間 （当期）純利益	
	円	銭
19年9月中間期	△ 16	97
18年9月中間期	1	44
19年3月期	10	60

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年9月中間期	143,374	139,966	97.6	995	69
18年9月中間期	154,606	149,235	96.5	1,037	01
19年3月期	150,325	145,434	96.7	1,034	56

(注) 自己資本 19年9月中間期 139,966百万円 18年9月中間期 149,235百万円 19年3月期 145,434百万円

## ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって、大きく異なる結果となる可能性があります。
- 通期の連結業績予想につきましては、中間期の実績及び今後の見通しを勘案し、予想数値を修正いたしました。本資料では修正後の予想数値を記載しております。  
 なお、当該予想数値の修正に関する事項は、本日（平成19年11月9日）公表の「持分法による投資損失の計上及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。
- 当社は、平成19年11月9日開催の取締役会において、当社を株式交換完全親会社、株式会社ピーチ・ジョンを株式交換完全子会社とする株式交換を行うことを決議し、同日付で株式交換契約を締結いたしました。本株式交換により発行済株式数（自己株式を除く）は6,701千株増加し、増加後の株式数を使用して通期の連結業績予想における1株当たり当期純利益を算出しますと33円8銭になります。

## 【定性的情報・財務諸表等】

## 1. 経営成績

## (1) 経営成績に関する分析

当中間期の日本経済は、企業収益に改善が見られ個人消費も底堅く推移するなど、全般に景気は回復から緩やかな拡大へ向かいました。海外につきましては全般に景気は回復していると見られますが、米国では小幅な回復にとどまりました。

一方、春先の低気温や全国各地で観測史上最高を記録した酷暑などが国内の小売業全般に影響を与え、百貨店、量販店ほか各業態において多くの企業業績が低迷し、女性ファッション衣料品業界も全般に低調な結果に終わりました。こうした中にありまして、当社グループは主力事業会社である株式会社ワコールを中心に、商品力の向上を図り消費者ニーズに適合した商品の開発に注力してきました。

株式会社ワコールのワコールブランド事業本部におきましては、春からスタートした新しいキャンペーンブラジャー「LALAN（ラン）」が好調に推移しました。「LALAN」は、顧客の年齢層の拡がりとともに顧客の平均年齢が上昇し、高品質で信頼性が高いという消費者の評価が高い一方で、ファッション感度の高い若い世代には少し物足りなさが出てきたブランドイメージを刷新することで、近年売上の停滞していたブラジャーを拡販することを目的に今春から登場した商品です。商品自体が、従来にない様々なバストサイズの女性のニーズに応えるサイズ別の独自の設計であるだけでなく、宣伝広告についても従来の機能性を中心に訴求するものとはまったく違った新しい感覚で展開しました。この新しいキャンペーンが徐々に従来の顧客層以外の消費者にも浸透し「LALAN」が順調に推移したこともあって、ブラジャー全体の売上の低下に歯止めがかかる結果となりました。その他の商品では高級ブランドの「トレフル」、ミドル・シニア世代を対象とした高付加価値ブランドの「グラッピー」、パジャマやホームウェアなどを扱うパーソナルウェア商品部門が好調に推移しました。

一方、一昨年7月に新機能のボトム商品群“スタイルサイエンス”の「ヒップウォーカー」「おなかウォーカー」を販売開始して以来、新たなボトム商品の需要を喚起してきましたが、販売を開始して2年以上経ち買い替え需要期に入ったこともあり、新たな需要を掘り起こすため「おなかウォーカー ライトタイプ」を発売しました。しかしながら、猛暑の影響もあり前年の販売数量を大きく下回る結果となりました。さらに百貨店向けブランドの「パルファージュ」、ミドル世代向けの「ラヴィエゼ」ブランドの低迷などにより、ワコールブランド事業本部全体の売上は前年を下回る結果となりました。

ウイングブランド事業本部におきましては、主力のブラジャーは全般的に低調な推移となりました。また“スタイルサイエンス”の「スタイルアップパンツ」が夏以降失速傾向にあり、前年実績に対し大幅な未達となりました。一方、ミセス向けの機能性と着心地の良さが特徴のガードルやボディースーツ、夏の汗対策や快適さを訴求した肌着などが好調に推移しました。また7月からはチェーンストア業態の中心顧客層である40代以降のミセス層を対象に発売した新ブランド「kirei（キレイ）」は、ほぼ計画通り順調に推移しています。ウイングブランド事業本部としての新ブランドの発売は10年振りとなります。また、まだ規模は小さいながらもメンズインナーブランドの中でチェーンストア向けの「BROS（プロス）」が好調に推移しており、百貨店向けの「DAMS（ダムス）」も徐々に展開店舗を増やしつつあります。ウイングブランド事業本部全体では、主力商品のブラジャーや「スタイルアップパンツ」が不振となったものの、その他の商品群がこれを補うことで当初の売上計画を達成しました。

SPA（製造小売）事業につきましては、子会社として独立運営している「ウンナナクール」と株式会社ワコールの直営店事業として運営するブランド「アンフィ」「スビート」「スーラプラージュ」、アウトレットの「ワコールファクトリースタア」があります。どちらも売上は年次計画を上回り、おおむね順調に推移しており、子会社のウンナナクールは事業スタート以来、初めての営業黒字となりました。その他はブランドごとのばらつきはあるものの、事業全体ではまだ利益を得るに至っておりません。

通信販売事業は、前期に行った不採算媒体の休止などの結果、売上は微増にとどまりましたが、損益面では前中間期の営業赤字から黒字に転じました。

ウエルネス事業では、スポーツ関連の主力商品であるスポーツコンディショニングウェア「CW-X（シーダブリューエックス）」は、前期の秋冬シーズンが不振に終わったことによる返品増加や、店頭在庫の調整などのため売上が減少し前年を下回る結果となりました。一方で、TVショッピングやドラッグストア、バラエティストアといった新たな販路を通じた販売が徐々に効果を挙げ、これが「CW-X」の売上減少を補い、事業全体では前年並みの売上を維持しています。

インナーウェアのセミオーダー事業の「デューブルベ」は、前期より株式会社ワコールから分社し、株式会社ワコールデューブルベとして展開していますが、夏の実売期の受注減が大きく、また新規顧客の獲得不足ならびに客単価の低下により、売上は前年並みにとどまりました。

海外事業に関しましては、中国事業が順調に拡大しています。生産販売の管理体制の強化が店頭在庫を改善し、売上の拡大と収益性の改善につながりました。またアセアン地域におきましてはAFTA（ASEAN自由貿易地域）加盟国の市場での売上拡大を念頭に、地域統一商品の企画・生産と販売における地域間の連携を進めており、本年3月からは、シンガポール・インドネシア・マレーシア・フィリピンの4カ国において、ヤングキャリア層を対象とした新ブランド「ソルシアージュ」を発売しました。各国ともまだ業績に寄与するまでには至っておりませんが、現地に誕生した新しいブランドとして今後の成長に向け積極的に取り組んでいます。前期、米国市場は高級百貨店の好調や、高級志向を強める中級百貨店との取引拡大などにより大幅な売上拡大となりましたが、当中間期は新規出店が一段落したこともあり、売上は微増にとどまりました。一方、前期の出店拡大により販売員が増加したことなどにより経費が増加し、利益は前期を下回る結果となりました。

なお当中間期では、前期に資本提携を行った関連会社である株式会社ピーチ・ジョンの株式に係る評価損46億94百万円を持分法による投資損失として計上しました。現在、通販業界はインターネットや携帯電話の普及とともにビジネス構造の転換期にあることから、直近5カ年については堅実な事業計画を作成するとともに、こうした環境変化に対応した体制構築のための大規模な情報システム投資を織り込み株式の公正価値を再評価したものです。

これらの結果、当中間期の売上高は844億75百万円で、前中間期に比し、0.7%の増加となりました。

利益面では、当中間期の営業利益は89億80百万円で、前中間期に比し、2.2%の減少となりました。

税引前当期中間純利益は101億99百万円で、前中間期に比し、5.7%の増加、当期中間純利益は18億75百万円で、前中間期に比し、69.9%の減少となりました。

事業の種類別売上は、「繊維製品及び関連製品」の当中間期売上高が769億93百万円で、前中間期に比し、1.0%の増加、「その他」は74億82百万円で、前中間期に比し、3.1%の減少となりました。

所在地別売上は、「日本」が711億42百万円でグループ全体の84.2%を占め、「アジア」が4.7%、「欧米」が11.1%となりました。

通期の見通しにつきましては、景気は緩やかな拡大を続けていくと見られてはいますが、国内の女性ファッション衣料品業界においては残暑の影響で秋物商品の出足が鈍く依然不振が続いています。米国は景気に減速感が出てきていることに加え、金融市場の混乱による不透明感がみられ、当社事業におきましてもその影響が懸念されます。アジア地域は概ね順調で景気の拡大が続いていると考えられます。

経営成績面におきましては、既存事業の強化のために進めるブランドイメージ刷新に向けた取り組みが効果を上げつつあり、さらに高収益構造の構築をめざしたコストダウン策などにより、売上と利益の拡大をめざします。

通期の業績見通しとしましては、売上高1,670億円、営業利益130億円、税引前当期純利益140億円、当期純利益47億円を目標としています。

## (2) 財政状態に関する分析

当中間期の営業活動によるキャッシュ・フローは、持分法による投資損失の計上などにより当期純利益が前中間期に比し減少したものの、未払法人税等の増加などにより前中間期に比し30億49百万円増加し、53億91百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得などにより、14億29百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払などにより、29億35百万円の支出となりました。

これらの合計から為替変動による現金及び現金同等物への影響額を加えた現金及び現金同等物の当期末残高は、前期末に比べ10億33百万円増加し、208億49百万円となりました。

また、営業キャッシュ・フローから設備投資額を差し引いたフリー・キャッシュ・フローは、45億5百万円となりました。

## キャッシュ・フローの指標トレンド

	16年3月期	17年3月期	18年3月期	19年3月期	19年9月 中間期
株主資本比率(%)	76.0	77.7	77.0	77.2	77.8
時価ベースの株主資本比率(%)	67.9	90.6	95.0	83.9	81.8
債務償還年数(年)	0.8	3.3	8.9	0.6	1.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	45.6	24.1	12.8	133.4	131.5

株主資本比率＝株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率＝株式時価総額／総資産

債務償還年数＝有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ＝営業キャッシュ・フロー／利払い

利払い＝連結キャッシュ・フロー計算書補足情報の「現金支払額 利息」

## (3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主の皆様への利益分配に関しましては、収益力向上のための積極的な投資による事業価値の向上を図りながら、1株当たり利益の増加を図るとともに、連結業績を考慮しつつ安定的な配当を実施させていただくことを基本方針としています。内部留保金につきましては、事業価値向上の観点から、SPA（製造小売）による新しい売場開発、その他の顧客との接点開発や、海外における積極的な投資に加えて、新規事業への参入や業務・資本提携といった新たな事業投資やM&Aに重点配分し、将来の収益向上を通して、株主の皆様への還元を図らせていただきたいと思います。また、自己株式の取得を適宜行い、資本効率の向上と株主の皆様への還元を図って参ります。

なお当期の配当につきましては、当初の予定通り、1株当たり25円とさせていただきたいと存じます。

## (4) 事業等のリスク

平成19年3月期有価証券報告書により開示を行った内容から重要な変更がないため、開示を省略します。

これらを開示した平成19年3月期有価証券報告書は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

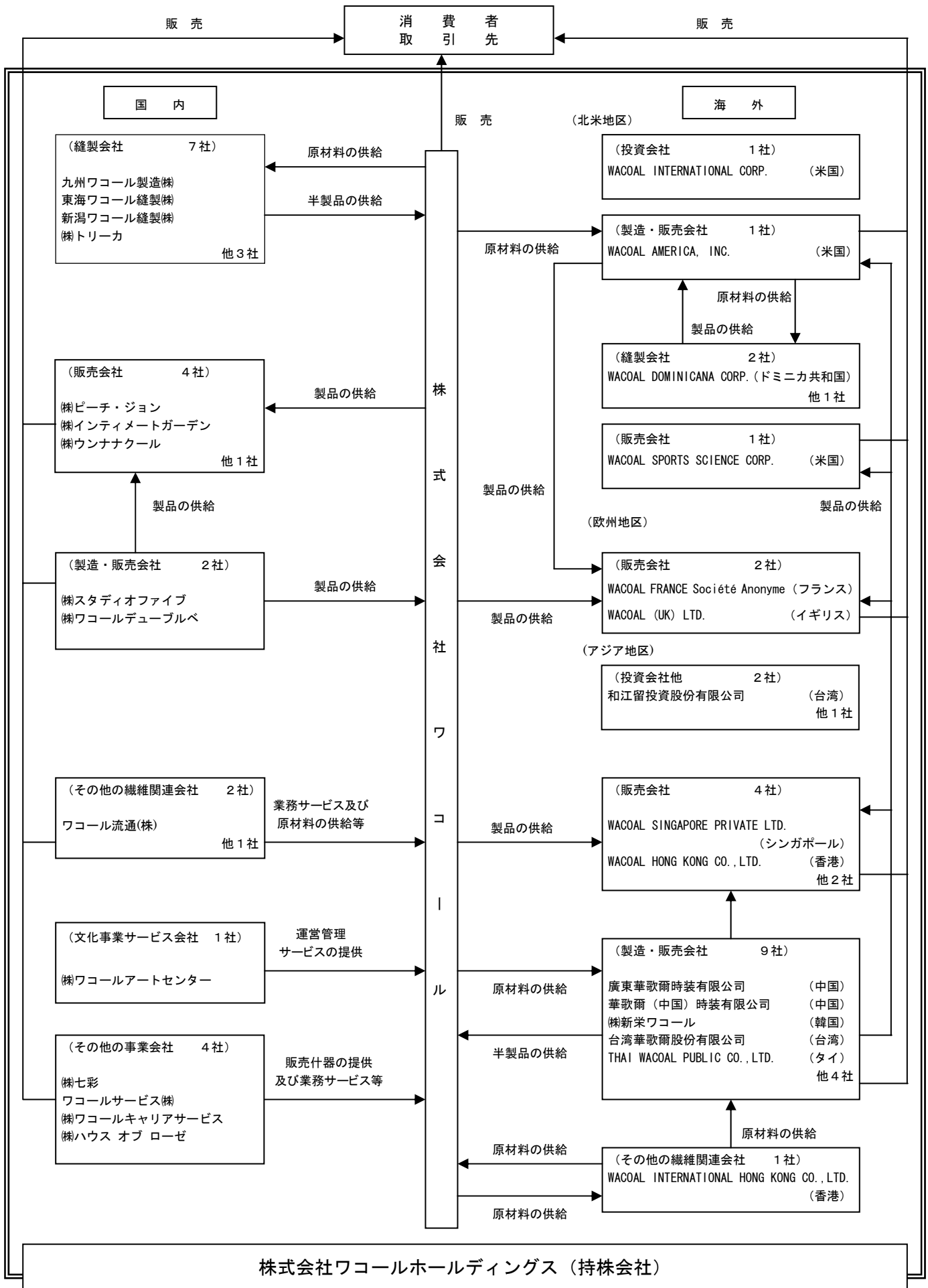
<http://www.wacoalholdings.jp/ir/library.html>

## 2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、株式会社ワコールホールディングス(当社)及び子会社35社、関連会社9社で構成され、インナーウェア(主に婦人のファンデーション、ランジェリー、ナイトウェア及びリトルインナー)、アウターウェア、スポーツウェア、その他の繊維製品及び関連製品の製造、卸売販売及び一部製品の消費者への直接販売を主な事業としており、さらにその他の事業として、飲食・文化・サービス及び店舗内装工事等の事業を展開しております。

当社グループの事業に関わる位置づけ、及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

事業区分	営業区分	主要な関係会社		
繊維製品及び 関連製品	製造販売会社	国内	(株)ワコール、(株)スタジオファイブ 他1社 (計3社)	
		海外	WACOAL AMERICA, INC.、華歌爾(中国)時裝有限公司、 (株)新栄ワコール(韓国)、台湾華歌爾股份有限公司、 THAI WACOAL PUBLIC CO., LTD. 他3社 (計8社)	
	販売会社	国内	(株)ピーチ・ジョン、(株)インティメートガーデン、 (株)ウンナナクール 他1社 (計4社)	
		海外	WACOAL SINGAPORE PRIVATE LTD.、WACOAL HONG KONG CO., LTD.、 WACOAL FRANCE Société Anonyme、WACOAL (UK) LTD. 他3社 (計7社)	
	縫製会社	国内	九州ワコール製造(株)、東海ワコール縫製(株)、 新潟ワコール縫製(株)、(株)トリーカ 他3社 (計7社)	
		海外	WACOAL DOMINICANA CORP. (ドミニカ共和国) 廣東華歌爾時裝有限公司 他2社 (計4社)	
	その他の 繊維関連会社	国内	ワコール流通(株) 他1社 (計2社)	
		海外	WACOAL INTERNATIONAL HONG KONG CO., LTD.  (計1社)	
	その他	文化事業 サービス会社	国内	(株)ワコール、(株)ワコールアートセンター  (計2社)
		その他の 事業会社	国内	(株)ワコール、(株)七彩、ワコールサービス(株) (株)ワコールキャリアサービス、(株)ハウス オブ ローゼ  (計5社)
海外			WACOAL INTERNATIONAL CORP. (米国)、 和江留投資股份有限公司(台湾) 他1社 (計3社)	



### 3. 経営方針

以下の項目につきましては、平成19年3月期決算短信（平成19年5月10日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため、開示を省略します。

- (1) 会社の経営の基本方針
- (2) 目標とする経営指標
- (3) 中長期的な会社の経営戦略
- (4) 会社の対処すべき課題

これらを開示した平成19年3月期決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

[http://www.wacoalholdings.jp/ir/financial\\_results.html](http://www.wacoalholdings.jp/ir/financial_results.html)

(東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ）)

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>



## 4. 中間連結財務諸表

## (1) 中間連結貸借対照表

科 目	当中間連結会計期間末	前連結会計年度	増減金額	前中間連結会計期間末
	平成19年9月30日現在	平成19年3月31日現在		平成18年9月30日現在
(資産の部)	百万円	百万円	百万円	百万円
I. 流動資産				
現金及び預金	12,585	10,613	1,972	8,533
定期預金及び譲渡性預金	8,264	9,203	△ 939	9,264
有価証券	14,919	14,392	527	20,004
売掛債権				
受取手形	463	550	△ 87	534
売掛金	26,241	22,882	3,359	27,197
	26,704	23,432	3,272	27,731
返品調整引当金及び貸倒引当金	△ 3,083	△ 2,979	△ 104	△ 3,435
	23,621	20,453	3,168	24,296
たな卸資産	30,504	30,199	305	29,112
繰延税金資産	5,198	4,980	218	5,164
その他の流動資産	1,376	3,075	△ 1,699	2,265
流動資産計	96,467	92,915	3,552	98,638
II. 有形固定資産				
土地	20,817	20,874	△ 57	20,827
建物及び構築物	58,535	59,168	△ 633	58,897
機械装置及び工具器具備品等	14,247	14,179	68	13,885
建設仮勘定	27	472	△ 445	315
	93,626	94,693	△ 1,067	93,924
減価償却累計額	△ 41,528	△ 41,911	383	△ 41,146
有形固定資産計	52,098	52,782	△ 684	52,778
III. その他の資産				
関連会社投資	30,411	34,012	△ 3,601	31,906
投資	47,761	54,117	△ 6,356	50,315
前払年金費用	6,248	7,089	△ 841	—
繰延税金資産	1,060	1,048	12	768
敷金・差入保証金及びその他の資産	8,472	8,303	169	8,115
その他の資産計	93,952	104,569	△ 10,617	91,104
資産合計	242,517	250,266	△ 7,749	242,520

(注) 増減金額は当中間連結会計期間末と前連結会計年度との比較で表示しております。

科 目	当中間連結会計期間末 平成19年9月30日現在	前連結会計年度 平成19年3月31日現在	増減金額	前中間連結会計期間末 平成18年9月30日現在
	百万円	百万円	百万円	百万円
(負債の部)				
I. 流動負債				
短期借入金	6,014	5,822	192	9,346
買掛債務				
支払手形	1,479	1,503	△ 24	1,778
買掛金	10,355	10,536	△ 181	11,484
	11,834	12,039	△ 205	13,262
未払金	3,955	6,900	△ 2,945	4,555
未払給料及び賞与	6,111	6,416	△ 305	5,916
未払法人税等	3,292	1,378	1,914	746
一年以内返済予定長期債務	50	51	△ 1	54
その他の流動負債	2,847	2,262	585	2,765
流動負債計	34,103	34,868	△ 765	36,644
II. 固定負債				
長期債務	95	111	△ 16	130
退職給付引当金	1,937	2,072	△ 135	3,401
繰延税金負債	14,370	16,959	△ 2,589	11,935
その他の固定負債	835	517	318	373
固定負債計	17,237	19,659	△ 2,422	15,839
(少数株主持分)				
少数株主持分	2,478	2,461	17	2,416
(資本の部)				
I. 資本金	13,260	13,260	—	13,260
II. 資本剰余金	25,242	25,242	—	25,242
III. 利益剰余金	139,448	140,666	△ 1,218	137,863
IV. その他の包括損益累計額				
為替換算調整額	2,295	716	1,579	△ 811
未実現有価証券評価益	10,724	14,428	△ 3,704	12,196
年金債務調整勘定	2,902	4,130	△ 1,228	—
V. 自己株式	△ 5,172	△ 5,164	△ 8	△ 129
資本計	188,699	193,278	△ 4,579	187,621
負債、少数株主持分及び資本合計	242,517	250,266	△ 7,749	242,520

(注) 増減金額は当中間連結会計期間末と前連結会計年度との比較で表示しております。

## (2) 中間連結損益計算書

科 目	当中間連結会計期間 自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日		前中間連結会計期間 自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日		増減金額	前連結会計年度 自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日	
	百万円	%	百万円	%		百万円	百万円
I. 売上高	84,475	100.0	83,928	100.0	547	166,410	100.0
II. 営業費用							
売上原価	41,550	49.2	41,488	49.5	62	84,658	50.9
販売費及び一般管理費	33,945	40.2	33,259	39.6	686	68,856	41.4
営業費用計	75,495	89.4	74,747	89.1	748	153,514	92.3
営業利益	8,980	10.6	9,181	10.9	△ 201	12,896	7.7
III. その他の収益・費用(△)							
受取利息	131	0.2	102	0.1	29	236	0.1
支払利息	△ 42	△ 0.0	△ 37	△ 0.0	△ 5	△ 73	△ 0.0
受取配当金	372	0.4	332	0.4	40	603	0.4
有価証券・投資有価証券売却 及び交換益	651	0.8	—	—	651	406	0.3
投資有価証券評価損	△ 9	△ 0.0	△ 7	△ 0.0	△ 2	△ 365	△ 0.2
その他の損益(純額)	116	0.1	76	0.1	40	217	0.1
その他の収益・費用計	1,219	1.5	466	0.6	753	1,024	0.7
税金等調整前中間(当期)純利益	10,199	12.1	9,647	11.5	552	13,920	8.4
法人税等							
当期税額	3,840	4.5	1,103	1.3	2,737	2,874	1.7
繰延税額	466	0.6	3,031	3.6	△ 2,565	3,628	2.2
法人税等計	4,306	5.1	4,134	4.9	172	6,502	3.9
持分法による投資損益及び少数 株主利益調整前中間(当期)純利益	5,893	7.0	5,513	6.6	380	7,418	4.5
持分法による投資損益	△ 3,943	△ 4.7	837	1.0	△ 4,780	1,771	1.0
少数株主利益	△ 75	△ 0.1	△ 124	△ 0.2	49	△ 160	△ 0.1
中間(当期)純利益	1,875	2.2	6,226	7.4	△ 4,351	9,029	5.4
1株当たり中間(当期)純利益	13 円 34 銭		43 円 26 銭			63 円 18 銭	

(注) 増減金額は当中間連結会計期間と前中間連結会計期間との比較で表示しております。

## (3) 中間連結包括損益計算書

(株)ワコールホールディングス(3591) 平成20年3月期 中間決算短信

科 目	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	増減金額	前連結会計年度
	自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日	自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日		自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日
I. 中間(当期)純利益	百万円 1,875	百万円 6,226	百万円 △ 4,351	百万円 9,029
II. その他の包括利益(△損失) －税効果調整後				
為替換算調整額	1,579	△ 75	1,654	1,452
未実現有価証券評価損益	△ 3,704	△ 2,115	△ 1,589	117
年金債務調整勘定	△ 1,228	－	△ 1,228	－
その他の包括利益(△損失)合計	△ 3,353	△ 2,190	△ 1,163	1,569
中間(当期)包括利益(△損失)	△ 1,478	4,036	△ 5,514	10,598

(注) 増減金額は当中間連結会計期間と前中間連結会計期間との比較で表示しております。

## (4) 中間連結株主持分計算書

## 当中間連結会計期間

項 目	資本の部					
	社外流通 株式数	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の包括 損益累計額	自己株式
平成19年4月1日現在	千株 140,577	百万円 13,260	百万円 25,242	百万円 140,666	百万円 19,274	百万円 △ 5,164
中間純利益				1,875		
その他の包括損失					△ 3,353	
現金配当 (1株当たり 22.0 円)				△ 3,093		
自己株式取得	△ 6					△ 8
平成19年9月30日現在	140,571	13,260	25,242	139,448	15,921	△ 5,172

## 前中間連結会計期間

項 目	資本の部					
	社外流通 株式数	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の包括 損益累計額	自己株式
平成18年4月1日現在	千株 143,916	百万円 13,260	百万円 25,242	百万円 134,515	百万円 13,575	百万円 △ 117
中間純利益				6,226		
その他の包括損失					△ 2,190	
現金配当 (1株当たり 20.0 円)				△ 2,878		
自己株式取得	△ 8					△ 12
平成18年9月30日現在	143,908	13,260	25,242	137,863	11,385	△ 129

## 前連結会計年度

項 目	資本の部					
	社外流通 株式数	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の包括 損益累計額	自己株式
平成18年4月1日現在	千株 143,916	百万円 13,260	百万円 25,242	百万円 134,515	百万円 13,575	百万円 △ 117
当期純利益				9,029		
その他の包括利益					1,569	
現金配当 (1株当たり 20.0 円)				△ 2,878		
自己株式取得	△ 3,339					△ 5,047
FASB基準書第158号の適用 による調整(税引後)					4,130	
平成19年3月31日現在	140,577	13,260	25,242	140,666	19,274	△ 5,164

## (5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
	自平成19年4月1日 至平成19年9月30日	自平成18年4月1日 至平成18年9月30日	自平成18年4月1日 至平成19年3月31日
	百万円	百万円	百万円
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 中間(当期)純利益	1,875	6,226	9,029
2. 営業活動によるキャッシュ・フローへの調整			
(1)減価償却費	1,941	1,754	3,735
(2)繰延税金	466	3,031	3,628
(3)固定資産除売却損益	△ 440	△ 198	25
(4)投資有価証券評価損	9	7	365
(5)有価証券・投資有価証券売却及び交換益	△ 651	—	△ 406
(6)持分法による投資損益(受取配当金控除後)	4,675	△ 310	△ 1,164
(7)資産及び負債の増減			
売掛債権の減少(△増加)	△ 2,750	△ 3,366	574
たな卸資産の増加	△ 311	△ 2,081	△ 2,897
その他流動資産の減少(△増加)	1,709	422	△ 371
買掛債務の増加(△減少)	△ 2,018	△ 757	219
退職給付引当金の減少	△ 1,367	△ 1,269	△ 2,472
未払費用及びその他の負債の増加(△減少)	2,162	△ 1,167	△ 696
(8)その他	91	50	△ 230
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,391	2,342	9,339
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 有価証券の売却及び償還収入	4,206	18,708	28,509
2. 有価証券の取得	△ 5,702	△ 6,031	△ 9,929
3. 有形固定資産の売却収入	845	617	524
4. 有形固定資産の取得	△ 886	△ 1,268	△ 2,536
5. 投資の売却収入	1,328	8	8
6. 関連会社投資の取得	—	△ 15,326	△ 15,326
7. 投資の取得	△ 604	△ 1,226	△ 1,887
8. 連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	80	80
9. その他の資産の増加	△ 616	△ 103	△ 628
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,429	△ 4,541	△ 1,185
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金の純増加(△減少)額	183	2,952	△ 575
2. 長期債務による調達	9	135	130
3. 長期債務の返済	△ 26	△ 17	△ 34
4. 自己株式の取得	△ 8	△ 12	△ 5,047
5. 配当金の支払	△ 3,093	△ 2,878	△ 2,878
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,935	180	△ 8,404
IV. 為替変動による現金及び現金同等物への影響額	6	△ 77	173
V. 現金及び現金同等物の増減額	1,033	△ 2,096	△ 77
VI. 現金及び現金同等物の期首残高	19,816	19,893	19,893
VII. 現金及び現金同等物の期末残高	20,849	17,797	19,816

## 補足情報

現金支払額			
利息	41	33	70
法人税等	1,333	2,163	4,667
現金支出を伴わない投資活動			
株式交換	143	—	—

(6) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

① 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

主要連結子会社	(株)ワコール、(株)スタジオファイブ、九州ワコール製造(株)、(株)トリーカ、 (株)七彩、WACOAL INTERNATIONAL CORP.、WACOAL AMERICA, INC.、 WACOAL FRANCE Société Anonyme、WACOAL HONG KONG CO., LTD.、 和江留投資股份有限公司、華歌爾(中国)時装有限公司
主要関連会社	(株)ピーチ・ジョン、(株)新栄ワコール、台湾華歌爾股份有限公司、 THAI WACOAL PUBLIC CO., LTD.

② 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

該当事項はありません。

③ 中間連結財務諸表の作成基準

米国預託証券(ADR)の発行に関して要請された、米国において一般に認められた会計基準による用語・様式及び作成方法(以下「米国会計基準」という)に準拠して作成しております。なお、米国における会計に関する諸法令としては、証券取引委員会(SEC)の届出及び報告書に関する様式規則(規則S-X)、会計連続通牒等があり、一般に認められた会計基準としては、財務会計基準審議会(FASB)の基準書、会計原則審議会(APB)の意見書、会計手続委員会の会計調査公報(ARB)等があります。従って「中間連結財務諸表作成基準」及び「中間連結財務諸表規則」に準拠して作成する場合はその内容が異なっております。但し、セグメント情報は、「中間連結財務諸表規則」に基づいて作成しております。

④ 重要な会計方針

- a. たな卸資産の評価基準  
製品・商品及び仕掛品については主として総平均法、原材料については先入先出法により、いずれも低価法で評価しております。
- b. 有形固定資産の評価基準及び減価償却の方法  
有形固定資産の取得原価で評価しております。減価償却費はその資産の見積耐用年数(資産計上されたリース資産については、そのリース期間)をもとに主として定率法で算出しております。
- c. 市場性のある有価証券及び投資有価証券の評価基準  
FASB基準書第115号の規定に準拠して、市場性のある有価証券及び投資有価証券を「売却可能有価証券」に分類し、公正価額により評価しております。なお、未実現評価損益は、税効果調整後の金額で資本の部のその他の包括損益累計額に区分表示しております。
- d. 退職給付引当金  
FASB基準書第87号および基準書第158号の規定に準拠して計上しております。
- e. リース取引  
FASB基準書第13号の規定に準拠して、キャピタルリースについてはリース物件の公正価額で資産計上し、それに対応する未払債務を計上しております。
- f. 消費税等の会計処理  
消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。
- g. 連結キャッシュ・フロー計算書  
連結キャッシュ・フロー計算書の作成にあたり、3ヶ月以内の定期預金及び譲渡性預金は資金(現金及び現金同等物)に含めております。
- h. 新規に適用された会計基準等  
平成18年6月、米国財務会計基準審議会は、米国財務会計基準審議会による解釈指針第48号「法人税等における不確実性に関する会計処理—基準書第109号の解釈指針」を公表しました。解釈指針第48号は、基準書第109号「法人税等の会計処理」に基づいて財務諸表に計上される法人税等における不確実性に関する会計処理を明確にしております。また解釈指針第48号は、認識の中止、表示区分、利息や罰金、開示及び移行措置の指針についても示しております。同解釈指針の適用による財政状態及び経営成績への重要な影響はありません。

## (7) 中間連結財務諸表に関する注記事項

## ① 有価証券の時価等

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間末 平成19年9月30日現在				前中間連結会計期間末 平成18年9月30日現在				前連結会計年度 平成19年3月31日現在			
	取得 原価	総未実 現利益	総未実 現損失	公正 価額	取得 原価	総未実 現利益	総未実 現損失	公正 価額	取得 原価	総未実 現利益	総未実 現損失	公正 価額
有価証券												
国債・地方債	2,409	4	8	2,405	3,712	0	13	3,699	3,210	3	12	3,201
社債	6,802	3	136	6,669	7,327	95	64	7,358	6,304	4	125	6,183
金融機関債	500	0	2	498	4,000	0	6	3,994	700	0	2	698
投資信託	5,186	202	41	5,347	4,908	169	124	4,953	4,187	166	43	4,310
計	14,897	209	187	14,919	19,947	264	207	20,004	14,401	173	182	14,392
投資												
株式	26,665	21,021	1,018	46,668	26,612	23,459	670	49,401	26,842	26,378	101	53,119
計	26,665	21,021	1,018	46,668	26,612	23,459	670	49,401	26,842	26,378	101	53,119

## ② デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益

子会社は外国為替の変動リスクに備える目的で、金融派生商品として、先物予約契約を用いております。市場取引以外の取引として為替予約取引がありますが、当期末においては評価損益及び契約額がいずれも少額であり重要性に乏しいため、記載を省略しております。

## ③ 1株当たり情報

	当中間連結会計期間 (平成19年9月中間期)	前中間連結会計期間 (平成18年9月中間期)	前連結会計年度 (平成19年3月期)
当期純利益	1,875 百万円	6,226 百万円	9,029 百万円
期中平均発行済株式数(自己株式控除後)	140,573,672 株	143,911,921 株	142,910,187 株
1株当たり当期純利益	13.34 円	43.26 円	63.18 円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	—	—

## ④ 重要な後発事象

当社は、平成19年11月9日開催の取締役会において、当社を株式交換完全親会社、株式会社ピーチ・ジョンを株式交換完全子会社とする株式交換を行うことを決議し、同日付で株式交換契約を締結いたしました。なお、本株式交換については、本日(平成19年11月9日)公表の「株式交換による株式会社ピーチ・ジョンの完全子会社化に関するお知らせ」をご参照下さい。

## ⑤ セグメント情報

## a. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

（単位：百万円）

	繊維製品及び 関連製品	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益					
(1) 外部顧客に対する売上高	76,993	7,482	84,475	—	84,475
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	1,818	1,818	△ 1,818	—
計	76,993	9,300	86,293	△ 1,818	84,475
営業費用	67,997	9,192	77,189	△ 1,694	75,495
営業利益	8,996	108	9,104	△ 124	8,980

前中間連結会計期間（平成18年4月1日～平成18年9月30日）

（単位：百万円）

	繊維製品及び 関連製品	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益					
(1) 外部顧客に対する売上高	76,205	7,723	83,928	—	83,928
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	1,903	1,903	△ 1,903	—
計	76,205	9,626	85,831	△ 1,903	83,928
営業費用	66,687	9,592	76,279	△ 1,532	74,747
営業利益	9,518	34	9,552	△ 371	9,181

前連結会計年度（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

（単位：百万円）

	繊維製品及び 関連製品	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益					
(1) 外部顧客に対する売上高	150,349	16,061	166,410	—	166,410
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	3,982	3,982	△ 3,982	—
計	150,349	20,043	170,392	△ 3,982	166,410
営業費用	136,875	19,828	156,703	△ 3,189	153,514
営業利益	13,474	215	13,689	△ 793	12,896

(注) 1. セグメント情報は、「中間連結財務諸表規則」に基づいて作成しております。

2. 事業区分は、製品をその種類・性質・販売市場の類似性により、繊維製品及び関連製品とその他に区分しております。

3. 各事業の主な製品

繊維製品及び関連製品 …… インナーウェア（ファンデーション・ランジェリー・ナイトウェア・リトルソナー）、アウターウェア、スポーツウェア、レッグニット他

その他 …… マネキン人形、店舗設計・施工、飲食・文化・サービス他

4. 営業費用の内、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当中間連結会計期間124百万円、前中間連結会計期間371百万円、前連結会計年度793百万円であり、その主なものは、本社管理部門に係る費用等であります。



## b. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

（単位：百万円）

	日本	アジア	欧米	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益						
(1) 外部顧客に対する売上高	71,142	3,980	9,353	84,475	—	84,475
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	531	3,391	—	3,922	△ 3,922	—
計	71,673	7,371	9,353	88,397	△ 3,922	84,475
営業費用	64,594	6,827	7,872	79,293	△ 3,798	75,495
営業利益	7,079	544	1,481	9,104	△ 124	8,980

前中間連結会計期間（平成18年4月1日～平成18年9月30日）

（単位：百万円）

	日本	アジア	欧米	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益						
(1) 外部顧客に対する売上高	71,593	3,523	8,812	83,928	—	83,928
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	725	2,623	—	3,348	△ 3,348	—
計	72,318	6,146	8,812	87,276	△ 3,348	83,928
営業費用	64,983	5,551	7,190	77,724	△ 2,977	74,747
営業利益	7,335	595	1,622	9,552	△ 371	9,181

前連結会計年度（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

（単位：百万円）

	日本	アジア	欧米	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益						
(1) 外部顧客に対する売上高	141,676	6,713	18,021	166,410	—	166,410
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,259	5,612	—	6,871	△ 6,871	—
計	142,935	12,325	18,021	173,281	△ 6,871	166,410
営業費用	132,559	11,857	15,176	159,592	△ 6,078	153,514
営業利益	10,376	468	2,845	13,689	△ 793	12,896

(注) 1. セグメント情報は、「中間連結財務諸表規則」に基づいて作成しております。

2. 国又は地域の区分の方法は地理的近接度によっております。

3. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア：東アジア及び東南アジア諸国

欧米：米国及びヨーロッパ諸国

4. 営業費用の内、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当中間連結会計期間124百万円、前中間連結会計期間371百万円、前連結会計年度793百万円であり、その主なものは、本社管理部門に係る費用等であります。

## c. 海外売上高

当中間連結会計期間（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

（単位：百万円）

	アジア	欧米	計
I. 海外売上高	3,980	9,353	13,333
II. 連結売上高	—	—	84,475
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合	4.7 %	11.1 %	15.8 %

前中間連結会計期間（平成18年4月1日～平成18年9月30日）

（単位：百万円）

	アジア	欧米	計
I. 海外売上高	3,523	8,812	12,335
II. 連結売上高	—	—	83,928
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合	4.2 %	10.5 %	14.7 %

前連結会計年度（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

（単位：百万円）

	アジア	欧米	計
I. 海外売上高	6,713	18,021	24,734
II. 連結売上高	—	—	166,410
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合	4.0 %	10.8 %	14.8 %

（注）1. セグメント情報は、「中間連結財務諸表規則」に基づいて作成しております。

2. 国又は地域の区分の方法は地理的近接度によっております。

3. 各区分に属する主な国又は地域

アジア：東アジア及び東南アジア諸国

欧米：米国及びヨーロッパ諸国

## ⑥ 生産及び販売の状況

## a. 生産実績

事業の種類別 セグメントの名称	当中間連結会計期間 自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日		前中間連結会計期間 自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日		前連結会計年度 自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
繊維製品及び関連製品	百万円 35,052	% 100.0	百万円 36,571	% 100.0	百万円 71,366	% 100.0

## b. 販売実績

事業の種類別 セグメントの名称	当中間連結会計期間 自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日		前中間連結会計期間 自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日		前連結会計年度 自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
繊維製品 及び 関連 製品	インナーウェア ファンデーション ・ランジェリー	63,462	75.1	62,675	74.7	123,295	74.1
	ナイトウェア	5,534	6.6	5,005	6.0	10,081	6.0
	リトルインナー	1,023	1.2	1,120	1.3	2,069	1.2
	小 計	70,019	82.9	68,800	82.0	135,445	81.3
	アウターウェア ・スポーツウェア等	4,158	4.9	4,481	5.3	8,751	5.3
	レッグニット	901	1.0	921	1.1	2,102	1.3
その他繊維製品 及び関連製品	1,915	2.3	2,003	2.4	4,051	2.4	
計	76,993	91.1	76,205	90.8	150,349	90.3	
そ の 他	7,482	8.9	7,723	9.2	16,061	9.7	
合 計	84,475	100.0	83,928	100.0	166,410	100.0	

(開示の省略)

リース取引、企業結合等に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きいと  
考えられるため開示を省略いたします。

## 5. 中間個別財務諸表

(株)ワコールホールディングス(3591) 平成20年3月期 中間決算短信

## (1) 中間貸借対照表

科 目	当中間会計期間末 平成19年9月30日現在		前事業年度 平成19年3月31日現在		前中間会計期間末 平成18年9月30日現在	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
(資産の部)						
I. 流動資産	5,534	3.9	6,689	4.4	10,348	6.7
現金及び預金	714		1,399		516	
有価証券	4,054		3,188		9,102	
繰延税金資産	80		129		61	
その他	686		1,971		669	
II. 固定資産	137,839	96.1	143,636	95.6	144,257	93.3
1. 有形固定資産	39,733	27.7	40,510	27.0	41,072	26.6
建物	19,341		20,047		20,559	
土地	18,321		18,398		18,413	
その他	2,070		2,064		2,099	
2. 無形固定資産	588	0.4	588	0.4	585	0.4
3. 投資その他の資産	97,518	68.0	102,537	68.2	102,599	66.3
投資有価証券	10,813		11,149		10,851	
関係会社株式	86,465		91,164		91,583	
繰延税金資産	78		59		—	
その他	161		163		165	
資産合計	143,374	100.0	150,325	100.0	154,606	100.0

科 目	当中間会計期間末 平成19年9月30日現在		前事業年度 平成19年3月31日現在		前中間会計期間末 平成18年9月30日現在	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
(負債の部)						
I. 流動負債	2,959	2.1	4,436	3.0	4,847	3.1
支払手形	8		8		10	
関係会社借入金	2,500		2,500		—	
短期借入金	—		—		4,000	
未払金	272		1,594		488	
未払法人税等	32		198		163	
賞与引当金	88		86		77	
その他	57		48		107	
II. 固定負債	449	0.3	454	0.3	524	0.4
繰延税金負債	—		—		71	
その他	449		454		452	
負債合計	3,408	2.4	4,890	3.3	5,371	3.5
(純資産の部)						
I. 株主資本	139,988	97.6	145,476	96.7	149,202	96.5
1. 資本金	13,260	9.2	13,260	8.8	13,260	8.6
2. 資本剰余金	25,273	17.6	25,273	16.8	25,273	16.3
資本準備金	25,273		25,273		25,273	
3. 利益剰余金	106,627	74.4	112,106	74.5	110,798	71.7
(1) 利益準備金	3,315		3,315		3,315	
(2) その他利益剰余金	103,312		108,791		107,483	
固定資産圧縮積立金	2,156		2,191		2,152	
配当平均積立金	—		3,000		3,000	
別途積立金	103,000		100,000		100,000	
繰越利益剰余金	△ 1,844		3,599		2,330	
4. 自己株式	△ 5,172	△ 3.6	△ 5,163	△ 3.4	△ 129	△ 0.1
II. 評価・換算差額等	△ 22	△ 0.0	△ 41	△ 0.0	32	0.0
その他有価証券評価差額金	△ 22	△ 0.0	△ 41	△ 0.0	32	0.0
純資産合計	139,966	97.6	145,434	96.7	149,235	96.5
負債及び純資産合計	143,374	100.0	150,325	100.0	154,606	100.0

## (2) 中間損益計算書

科 目	当中間会計期間		前中間会計期間		前事業年度	
	自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日		自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日		自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
I. 営業収益	4,023	100.0	2,331	100.0	6,005	100.0
賃貸収入	2,019		2,075		4,158	
配当金収入	1,858		113		1,570	
その他	145		142		276	
II. 営業費用	1,989	49.4	2,202	94.5	4,435	73.8
賃貸原価	1,002		1,159		2,423	
販売費及び一般管理費	986		1,043		2,011	
営 業 利 益	2,033	50.6	129	5.5	1,570	26.2
III. 営業外収益	106	2.6	86	3.7	584	9.7
受取利息	41		47		80	
受取配当金	18		15		64	
有価証券売却益	—		0		406	
その他	45		23		33	
IV. 営業外費用	12	0.3	12	0.5	22	0.4
支払利息	8		12		21	
その他	3		0		1	
経 常 利 益	2,127	52.9	202	8.7	2,132	35.5
V. 特別利益	541	13.5	192	8.3	243	4.0
VI. 特別損失	4,700	116.9	1	0.1	567	9.4
税引前中間(当期)純利益(△損失)	△ 2,031	△ 50.5	394	16.9	1,808	30.1
法人税、住民税及び事業税	337	8.4	46	2.0	300	5.0
法人税等調整額	17	0.4	139	6.0	△ 8	△ 0.1
中間(当期)純利益(△損失)	△ 2,386	△ 59.3	208	8.9	1,516	25.2

## (3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本						評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金		自己 株式	株主 資本 合計	その 他有 価証 券評 価 差 額 金	評価・換 算差 額 等 合計	
		資本 準備金	利益 準備金	その他 利益 剰余 金					
平成19年3月31日残高	13,260	25,273	3,315	108,791	△ 5,163	145,476	△ 41	△ 41	145,434
中間会計期間中の変動額									
固定資産圧縮積立金の取崩				—		—			—
剰余金の配当				△ 3,092		△ 3,092			△ 3,092
その他剰余金の処分				—		—			—
中間純損失				△ 2,386		△ 2,386			△ 2,386
自己株式の取得					△ 8	△ 8			△ 8
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 合計(純額)							18	18	18
中間会計期間中の 変動額合計	—	—	—	△ 5,479	△ 8	△ 5,487	18	18	△ 5,468
平成19年9月30日残高	13,260	25,273	3,315	103,312	△ 5,172	139,988	△ 22	△ 22	139,966

(注) その他利益剰余金の内訳

	固定資 産圧 縮積 立金	配当 平均 積立 金	別途 積立 金	繰越 利益 剰余 金	合計
平成19年3月31日残高	2,191	3,000	100,000	3,599	108,791
中間会計期間中の変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩	△ 34			34	—
剰余金の配当				△ 3,092	△ 3,092
その他剰余金の処分		△ 3,000	3,000		—
中間純損失				△ 2,386	△ 2,386
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 合計(純額)					
中間会計期間中の 変動額合計	△ 34	△ 3,000	3,000	△ 5,444	△ 5,479
平成19年9月30日残高	2,156	—	103,000	△ 1,844	103,312

前中間会計期間（平成18年4月1日～平成18年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本						評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金		自己 株式	株主 資本 合計	その他 有価証 券評価 差額金	評価・換 算差額 等合計	
		資本 準備金	利益 準備金	その他 利益 剰余金					
平成18年3月31日残高	13,260	25,273	3,315	110,178	△ 117	151,909	67	67	151,976
中間会計期間中の変動額									
固定資産圧縮積立金の 取崩				—		—			—
剰余金の配当				△ 2,878		△ 2,878			△ 2,878
利益処分による役員賞与				△ 25		△ 25			△ 25
中間純利益				208		208			208
自己株式の取得					△ 12	△ 12			△ 12
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 合計（純額）							△ 34	△ 34	△ 34
中間会計期間中の 変動額合計	—	—	—	△ 2,695	△ 12	△ 2,707	△ 34	△ 34	△ 2,741
平成18年9月30日残高	13,260	25,273	3,315	107,483	△ 129	149,202	32	32	149,235

（注）その他利益剰余金の内訳

	固定資 産圧縮 積立金	配当 平均 積立金	別途 積立金	繰越 利益 剰余金	合計
平成18年3月31日残高	2,219	3,000	100,000	4,958	110,178
中間会計期間中の変動額					
固定資産圧縮積立金の 取崩	△ 67			67	—
剰余金の配当				△ 2,878	△ 2,878
利益処分による役員賞与				△ 25	△ 25
中間純利益				208	208
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 合計（純額）					
中間会計期間中の 変動額合計	△ 67	—	—	△ 2,628	△ 2,695
平成18年9月30日残高	2,152	3,000	100,000	2,330	107,483



前事業年度(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金		自己 株式	株主 資本 合計	その他 有価証 券評価 差額金	評価・換 算差額 等合計	
		資本 準備金	利益 準備金	その他 利益 剰余金					
平成18年3月31日残高	13,260	25,273	3,315	110,178	△ 117	151,909	67	67	151,976
事業年度中の変動額									
固定資産圧縮積立金の 積立				—		—			—
固定資産圧縮積立金の 取崩				—		—			—
剰余金の配当				△ 2,878		△ 2,878			△ 2,878
利益処分による役員賞与				△ 25		△ 25			△ 25
当期純利益				1,516		1,516			1,516
自己株式の取得					△ 5,046	△ 5,046			△ 5,046
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額合計 (純額)							△ 108	△ 108	△ 108
事業年度中の変動額合計	—	—	—	△ 1,387	△ 5,046	△ 6,433	△ 108	△ 108	△ 6,541
平成19年3月31日残高	13,260	25,273	3,315	108,791	△ 5,163	145,476	△ 41	△ 41	145,434

(注) その他利益剰余金の内訳

	固定資 産圧縮 積立金	配当 平均 積立金	別途 積立金	繰越 利益 剰余金	合計
平成18年3月31日残高	2,219	3,000	100,000	4,958	110,178
事業年度中の変動額					
固定資産圧縮積立金の 積立	109			△ 109	—
固定資産圧縮積立金の 取崩	△ 136			136	—
剰余金の配当				△ 2,878	△ 2,878
利益処分による役員賞与				△ 25	△ 25
当期純利益				1,516	1,516
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額合計 (純額)					
事業年度中の変動額合計	△ 27	—	—	△ 1,359	△ 1,387
平成19年3月31日残高	2,191	3,000	100,000	3,599	108,791

(4) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

① 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

子会社及び関連会社株式……………移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの……………中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)

時価のないもの……………移動平均法による原価法

② 固定資産の減価償却の方法

a. 有形固定資産……………定率法(但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法)

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物……………5～50年

車両運搬具……………2～4年

工具器具備品……………2～20年

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。この変更による損益への影響は軽微であります。

(追加情報)

平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この変更による損益への影響は軽微であります。

b. 無形固定資産……………定額法

③ 引当金の計上基準

a. 賞与引当金……………従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

b. 役員賞与引当金……………役員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上し、流動負債の「賞与引当金」に含めて表示しております。

④ リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

⑤ その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

## (6) 中間個別財務諸表に関する注記事項

## (貸借対照表関係)

	(当中間会計期間末)	(前中間会計期間末)	(前事業年度)
有形固定資産の減価償却累計額	26,501 百万円	26,777 百万円	27,141 百万円

## (損益計算書関係)

	(当中間会計期間)	(前中間会計期間)	(前事業年度)
(1) 特別利益の主な内訳			
固定資産売却益	541 百万円	192 百万円	243 百万円
(2) 特別損失の主な内訳			
固定資産除売却損	1 百万円	1 百万円	148 百万円
関係会社株式評価損	4,699	—	418

## (株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位: 株)

株式の種類	前事業年度末	当中間期増加	当中間期減少	当中間会計期間末
普通株式	3,440,116	5,831	—	3,445,947

※自己株式の株式数の増加の変動事由

単元未満株式の買取による増加 5,831株

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位: 株)

株式の種類	前事業年度末	当中間期増加	当中間期減少	当中間会計期間末
普通株式	100,752	7,491	—	108,243

※自己株式の株式数の増加の変動事由

単元未満株式の買取による増加 7,491株

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位: 株)

株式の種類	前事業年度末	当中間期増加	当中間期減少	当中間会計期間末
普通株式	100,752	3,339,364	—	3,440,116

※自己株式の株式数の増加の変動事由

取締役会決議に基づく取得による増加 3,324,000株

単元未満株式の買取による増加 15,364株

## (有価証券関係)

関連会社株式で時価のあるもの

	(当中間会計期間末)	(前中間会計期間末)	(前事業年度)
中間(期末)貸借対照表計上額	2,163 百万円	2,163 百万円	2,163 百万円
時価	6,387	3,523	4,349
差額	4,223	1,359	2,185

## (重要な後発事象)

平成19年11月9日開催の取締役会において、当社を株式交換完全親会社、株式会社ピーチ・ジョンを株式交換完全子会社とする株式交換を行うことを決議し、同日付で株式交換契約を締結いたしました。